

学習指導要領		スタンダード「基礎」
(1) 現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。		
ア 民主政治の基本原則と日本国憲法 日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・民主政治の基本原則として、ホブズ、ロック、ルソーがそれぞれ説いた社会契約説の内容について知る。 ・日本国憲法が基本的人権の尊重、国民主権、平和主義を三大原則としていることについて理解し、大日本帝国憲法においては君主主権であったものが、日本国憲法の下では国民主権となったことや、現在、天皇は日本国及び日本国民統合の象徴であることなどについて知る。 ・日本国憲法の条文を踏まえて、国会、内閣、裁判所の諸機能について知る。例えば、国会が国権の最高機関で唯一の立法機関であり、衆議院・参議院の二院制を採用していることを知る。 ・法は社会生活における人間の行動を規律する社会規範の一つであり、国家による強制を伴うという点で、道徳や慣習とは異なることを知る。 ・基本的人権が人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果として確立されたものであることを踏まえ、日本国憲法が保障している基本的人権について、その内容、確立の歴史的経緯、政治制度との関連などについて知る。 ・現代社会における権利相互の衝突に際しては、司法による調停や判決が下されることを知る。例えば、重大事件等に対する国民の司法参加を促す取組として裁判員制度があることを知る。 ・我が国における議会制民主主義が、日本国憲法に明記された国民主権と国会を国権の最高機関と位置付ける政治制度を土台に、国民代表制と多数決の原理に基づく議会を通じて運営されている 	

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<ul style="list-style-type: none"> ・社会契約説について、現代の民主政治との関連を踏まえて、例えば、ロックが説いた自然権に基づく国家・政府の在り方は、現代の議会制民主主義の基盤となっていることなどを理解する。 ・大日本帝国憲法との違いを明確にし、日本国憲法の三大原則を理解するとともに、大日本帝国憲法では、天皇が統治権を総攬するとしていたが、日本国憲法においては、天皇は内閣の助言と承認により国事に関する行為を行うとされていることを理解する。 ・我が国における三権分立の仕組みについて、国会、内閣、裁判所の各機関の働きと相互の関係を踏まえて理解するとともに、議院内閣制の特徴を大統領制との比較によって理解する。 ・現代の民主社会においては、国民の代表者からなる議会によって法が定められており、国民には法を遵守する義務があることを理解する。 ・自由権の基本権と社会権の基本権の相違を踏まえながら、その成立の背景や具体的な権利の内容について理解する。例えば、生存権の保障が、夜警国家から福祉国家への転換や福祉政策に関わる立法過程と深く結び付いていることを理解する。 ・現代社会における相互の権利や利害対立を調整するための原理として、「公共の福祉」という考え方があることを、経済的自由権の制限に関する事例などを踏まえて理解する。 ・我が国の議会制民主主義について、日本国憲法の条文に則して理解するとともに、議院内閣制を採用するイギリスや大統領制を採用するアメリカ合衆国の政治制度との比較を通じて、その特徴を理 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会契約説の内容を、絶対王政や市民革命、人権宣言などとの関連を踏まえて理解し、現代の民主政治を人権思想の歴史的展開と関連付けて説明できる。 ・日本国憲法の特徴を大日本帝国憲法との比較により説明できる。例えば、大日本帝国憲法では国民の諸権利は天皇が臣民に与えたものであり、法律の範囲内でのみ認められていたが、日本国憲法の基本的人権は人が生まれながらにもつ永久の権利として認められていることを説明できる。 ・日本の三権分立の仕組みについて、各機関の抑制と均衡の関係性に着目して理解するとともに、その在り方と課題について、各国の政治体制との比較を踏まえて簡潔に説明できる。 ・法には、国家と国民との間を規律する公法や、私人間の利害関係等を規律する私法などの分類があることについて、具体例を挙げて説明できる。 ・法の支配とは、為政者による恣意的支配を排除し、合理的な議論に基づく統治を目指すものであることを理解するとともに、近年、基本的人権を拡充する新たな権利として、知る権利やプライバシー権などが主張されていることを説明できる。 ・現代社会に生きる私たちが、権利相互の衝突を回避するには、「権利とは義務を伴うものである」ということを認識する必要があるが、この言葉の意味を具体的な事例を挙げて説明できる。 ・我が国における議会制民主主義の特徴について、日本国憲法の定める議院内閣制や違憲立法審査制などの制度がどのような経緯で設けられたのか、制度の背景にある民主政治の原理との関係を踏ま

学習指導要領	スタンダード「基礎」
<p>イ 現代の国際政治</p> <p>国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。</p>	<p>ことを知る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の地方自治制度の特徴として、直接民主制の考え方がより多く取り入れられており、首長と議会が住民の代表としてそれぞれ独立に選ばれていることなどを知る。 民主政治の本質は、主権者である国民の同意に権力の正統性を求める政治であり、一方、現代政治の特質として、国民の価値観が多様化する中で、政府による利害調整の動きへの期待が大きくなっていることを知る。 55年体制の成立や小選挙区比例代表並立制の採用といった歴史的経緯を踏まえながら、戦後日本の政党政治と選挙制度の変遷について、その概要を知る。 冷戦終結後の国際社会の動向を踏まえて、世界の多極化や新興国の急速な経済発展等が進む中で、国際社会の平和と安定のために、国際機関が様々な活動を展開していることを知る。 <ul style="list-style-type: none"> 国際法に関する基本的な仕組みや、統一的な立法機関が存在せず、当事国の同意以外、強制力を十分にもたない現状などについて知る。 人権、国家主権、領土に関する国際法上の規定や、国際平和に向けた各国の協調的な取組が重要であることを知る。特に、北方領土、竹島、尖閣諸島が我が国固有の領土であることを知る。 国際連合の主要な機関の名称と役割について、例えば、安全保障理事会が国際平和と安全の維持を目的とした機関であることや、五か国の常任理事国が拒否権を有することなどについて知る。 我が国の安全保障における日米安全保障条約のもつ意義や、自国の防衛と国際社会の平和と安全に向けて自衛隊が果たしている役割などについて知る。 現代の国際紛争は、国家間の対立だけではなく、民族・宗教間の対立やテロ行為を端緒とするものなど、その要因が多様化しており、国際的な連携

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<p>解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の地方自治制度において、住民自治の実現を図るため、条例の制定・改廃、議会の解散、議員や首長の解職などについて、住民の直接請求権が認められていることを理解する。 同じ民主政治を採用していても、世界各国の政治体制や政治状況は多様であることを理解するとともに、現代における福祉国家の広がりに伴い、国家機能の複雑化が進行し、行政府の役割が拡大している現状について理解する。 我が国の戦後政治史を概観し、中選挙区制の下での自民党による長期政権の持続や、選挙制度改革後の政権交代の動きなど、選挙制度と政治情勢の変化について事例を踏まえて理解する。 国際社会の多極化が進行する中で、環境、人権、貿易などの分野で、各国の対立が発生する一方で、国際機関や非政府組織（NGO）による問題解決のための取組が進められていることを理解する。 <ul style="list-style-type: none"> ウェストファリア条約を端緒とする主権国家の成立やグロティウスが体系化した国際法とその機能について理解する。 国際法上の人権、国家主権に関する規定を理解するとともに、我が国固有の領土である北方領土、竹島、尖閣諸島をめぐる問題の経緯と我が国の正当な立場を理解する。 国際連合の機能とその役割について、総会での決議方法の違いや、国際連合において軍事的制裁が可能になったことなど、国際連盟との比較を通して理解する。 我が国の国際貢献活動として、例えば、国際社会の平和と安全を維持するために自衛隊が果たしている役割や具体的な国連平和維持活動（PKO）などについて理解する。 冷戦後の国際政治の動向を踏まえて、人類の平和的共存を実現するには、民族対立や国際紛争の背景にある、文化や宗教の多様性について相互理解 	<p>えて説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の地方自治が、団体自治と住民自治の原則によって運営されていることを理解するとともに、財政面で国からの制約を大きく受け、「三割自治」と呼称されている理由について説明できる。 現代政治の特質として、行政による許認可権の拡大や行政機関の肥大化ということが指摘されるが、近年の我が国における行財政改革の動きとその狙いについて、中央省庁の再編などの事例を挙げて説明できる。 現在の我が国における政治状況の特徴について、小選挙区比例代表並立制の下での選挙事情や有権者における無党派層の拡大など、現状を踏まえて簡潔に説明できる。 冷戦後の国際社会の変遷について理解するとともに、世界各国の利害対立を乗り越えて課題解決を進めてきた国際機関やNGOなどの機能と役割について、地球環境問題などを例に説明できる。 <ul style="list-style-type: none"> 主権国家の在り方と国際法の意義について理解するとともに、国際紛争等における国際司法裁判所による解決の方法について簡潔に説明できる。 人権に関する国際的な宣言や規約等の成立、国際法による国家主権の制限の意義、我が国固有の領土をめぐる問題に対する我が国の正当な立場と平和的解決の重要性などについて説明できる。 国際連合の成立過程と冷戦及び冷戦後の安全保障理事会を中心とした主な機構の動きについて理解するとともに、国際連合における集団安全保障の理念などについて説明できる。 国際機関等を通じて各国との協調を図りながら、我が国の平和と安全をいかにして実現していくかについて、日米安全保障体制及び周辺各国の現状を踏まえて説明できる。 冷戦後、大国間の利害関係を背景とした紛争よりも、民族紛争等が拡大している現状を踏まえて、近年の国際紛争の諸要因について具体例を挙げて

学習指導要領	スタンダード「基礎」
<p>(2) 現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 現代経済の仕組みと特質 経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。</p>	<p>が紛争の未然防止に不可欠であることを知る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進展する国際社会において、我が国に求められる、国際平和の実現に向けた人的・経済的な貢献の在り方について知る。 ・経済活動とは、分業と交換の仕組みを活用して、人間生活の維持・向上のために行われるものであることを知る。 ・現代の国民経済を構成する主要な経済主体である家計、企業、政府のそれぞれの機能と役割について知る。 ・市場経済の仕組みについて、完全な自由競争市場においては、価格の自動調整機能によって均衡価格が成立し、経済資源の効率的な配分が実現されることを知る。また、市場の失敗の例として、公害問題や消費者問題（製品事故や薬害等）があることを知る。 ・物価や景気の変動が国民生活に大きな影響を与えることや、国民生活を向上させるには、経済成長と物価の安定が必要であることについて知る。例えば、1990年代以降の我が国において物価下落（デフレーション）が進行し、長期的な不況に陥ったことについて知る。 ・政府による経済活動のことを財政と呼び、国民から徴収した税金等を財源として様々な公共支出が行われていることや、国民経済における租税の意義と役割について知る。 ・金融市場における直接金融と間接金融の違いや、現代の管理通貨制度の仕組みと中央銀行の機能

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<p>を深めることが重要であることを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際平和の実現や、地球上の貧困や飢餓の撲滅に向けて、我が国をはじめとする先進国が果たすべき役割について理解する。 ・生産された財やサービスを効率的に分配するための仕組みとして、現代における市場経済が発達してきたことを理解する。 ・家計、企業、政府の経済的な相互関係が一国の国民経済を構成していることや、貿易や為替など国際経済の動向が国民経済にも影響を与えることを理解する。 ・需要供給曲線を活用して、市場における価格メカニズムについて理解するとともに、公害などの外部不経済の発生や、企業の巨大化に伴う寡占の広がりなど、市場機構が十分に機能しない場合には、政府による適切な政策が必要であることを理解する。 ・物価変動によるインフレーションやデフレーションの発生が国民生活に与える影響について、インフレーションは景気の過熱や投資・投機の拡大と結び付き、デフレーションは景気後退や不況と結び付いていることを理解する。 ・財政による景気調整の機能として、増減税や公共支出を活用した伸縮的な財政政策（フィスカルポリシー）及び自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）について理解する。 ・金融政策による景気調整の方法や金融市場における金利の動向について、中央銀行が公開市場操作 	<p>説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21世紀の国際社会において、国際平和や人類の福祉向上のために、我が国がこれから果たすべき役割について説明できる。 ・市場経済や計画経済の成り立ちと相違点について理解するとともに、現在、市場経済が全世界に広がっている理由について説明できる。 ・経済のグローバル化の進展に伴う諸課題の発生を踏まえて、現代の国民経済の構成主体である家計、企業、政府のそれぞれの役割について説明できる。 ・市場経済のメカニズムを需要供給曲線の変化によって理解するとともに、資源の効率的配分を実現し、外部不経済の解消を図るためには、政府による自由で公正な競争を促す政策や国民の安全を守るための規制・監督が必要であることについて、事例を挙げて説明できる。 ・物価や景気変動の要因とその影響について、具体例を挙げて説明できる。例えば、プラザ合意後に円高不況が発生し、内需拡大のための金融緩和が実施され、余剰資金の多くが土地や株式などの投資に向けられた結果、実需を超えたバブルが発生したことなどを説明できる。 ・様々な景気の状態に応じた財政の役割を理解するとともに、現在、我が国の財政が抱える諸問題について、公債依存度の高まりや消費税増税に関わる問題などを取り上げて説明できる。 ・我が国における金融自由化の経緯と日本版ピクパンの実施について、金融の国際化やペイオフ解

学習指導要領	スタンダード「基礎」
<p>イ 国民経済と国際経済 貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。</p>	<p>などについて知る。例えば、我が国の中央銀行である日本銀行が、発券銀行、銀行の銀行、政府の銀行という三つの特徴を有していることについて知る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代経済の特徴について、我が国をはじめ世界の多くの国々の経済体制が、完全な市場経済でも計画経済でもなく、混合経済と呼ばれる仕組みから成り立っていることを知る。 ・経済活動の在り方と福祉の向上との関連について、経済発展を優先する効率性を重視した考え方と、福祉向上に求められる公平性を重視した考え方は両立させることが難しいことを知る。 ・国際分業における貿易の意義と変動相場制の基本的な仕組みを知る。例えば、1ドル=200円が100円に変化することが円高であり、円高になると輸入が増加する傾向があることを知る。 ・関税と貿易に関する一般協定（GATT）を引き継いで設立された世界貿易機関（WTO）の主な役割や、国際通貨基金（IMF）が戦後の世界経済に果たしてきた役割について知る。 ・国際的な地域経済統合の動きとして、欧州連合（EU）について知る。例えば、EUの前身であるヨーロッパ共同体（EC）の成立と拡大、共通通貨ユーロの導入などの経緯について知る。 ・南北問題とその解決のための具体的方策について、国連貿易開発会議などの国際機関の動きを中心に知る。例えば、モノカルチャー経済からの脱却のために我が国を含む経済協力開発機構（OECD）加盟国などが発展途上国援助を行っていることを知る。

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<p>により市中に流れる通貨供給量を調整していることや、金融市場における金利の動向が通貨供給量の変化に波及し、消費や貯蓄、投資行動に影響を与えることを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ市場経済に基づく経済であっても、国や地域によって独自の歴史や文化的背景をもち、それぞれ特徴を有していることについて、我が国と欧米諸国との比較を通じて理解する。 ・経済活動と国民福祉との関連について、環境保全よりも経済成長を重視することで、公害などの外部不経済が発生し、結果として国民福祉が阻害される場合があることを事例とともに理解する。 ・貿易の意義について、リカードの比較優位説を踏まえて国際分業の利点を理解するとともに、国際収支の内訳や変動相場制の仕組み等について理解する。 ・国際貿易体制の動向をGATTの各ラウンド交渉の変遷を通じて知るとともに、ブレトンウッズ体制からスミソニアン協定を経て変動相場制へ移行した国際通貨制度の仕組みについて理解する。 ・グローバル化が進む国際経済の特徴の一つに地域経済統合があることを知り、EUのように政治統合まで志向する地域や、東南アジア諸国連合（ASEAN）のように経済統合を目指す地域など、様々な形態があることを理解する。 ・南北問題の原因とその解決策及び南南問題と呼ばれる新たな経済的格差問題について理解する。例えば、アラブ地域の産油国やアジアを中心とする新興国の発展とその課題について、資源ナショナリズムや国際通貨危機などと関連させて理解する。 	<p>禁によって我が国の金融機関が受けた影響を踏まえて理解するとともに、通貨当局による金融の安定化に向けた取組と今後の課題を簡単に説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進む現代において、国民経済が一国だけでは完結しえなくなっていることを理解し、景気変動や金融危機が世界的に波及するメカニズムについて説明できる。 ・経済政策による国民福祉の向上について、例えば、所得再分配政策による所得の平準化は、国民生活を安定させる一方で、国際競争力を低下させる要因となり得ることを簡潔に説明できる。 ・自由貿易と保護貿易の考え方の相違を踏まえて、国際分業と貿易の意義を理解し、国際収支表の見方や変動相場制の下での外国為替の仕組みについて簡潔に説明できる。 ・国際経済を安定させるための方策を、IMF体制の限界や変動相場制の問題点などを踏まえて理解するとともに、近年発生した国際的な通貨危機の原因と結果について、事例を挙げて説明できる。 ・EUを中心に、世界各地の地域経済統合についてそれぞれの特徴と課題及び国際経済への影響について理解し、例えば、EU・ユーロの拡大とその内部での経済格差について、近年の動向を踏まえて説明できる。 ・南北問題や南南問題といった国際経済における重要な課題について理解するとともに、グローバル化の進展に伴う先進国の役割について、例えば、日本の政府開発援助（ODA）の意義と課題を他の先進国との比較において簡潔に説明できる。

学習指導要領	スタンダード「基礎」
<p>(3) 政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。</p> <p>ア 現代日本の政治や経済の諸課題 少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p> <p>イ 国際社会の政治や経済の諸課題 地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国が少子高齢社会を迎えて、様々な面で国民経済に大きな影響が出始めていることや、医療や年金など社会保障費の財政負担の増大が大きな問題となっていることを知る。 ・高度経済成長以降の我が国の地域社会の変化について、都市と農村とを比較しながら、過疎と過密が同時に進行してきたこととその背景を知る。 ・雇用と労働を巡る問題について、少子高齢化や産業構造の変化、規制緩和の進展などにより、就業形態が多様化し労働市場が大きく変化していることを知る。 ・我が国における産業構造の変化について、急速な技術革新や情報化が進展するなど、経済のソフト化・サービス化が進んでいることや、中小企業と大企業との間に様々な格差が存在していることなどを知る。 ・農業と食料問題について、日本の食料自給率が他の先進国と比べて極めて低いことや、農業に対する様々な規制や補助金の問題、農業従事者の高齢化問題など、日本の農業をめぐる諸課題について知る。 ・地球環境と資源・エネルギー問題について、温室効果ガスの蓄積による地球規模の気候変動やオゾン層の破壊、熱帯林の減少など、様々な問題が生じていることを知る。 ・国際経済格差の是正と国際協力について、先進国と発展途上国との経済格差が拡大する南北問題と、発展途上国間において経済的格差が広がる南南問題があり、これらの問題解決のために国際的な取組が行われていることを知る。

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢社会における社会保障の在り方について、政府による福祉政策を重視する考え方と、国民の自助努力を重視した福祉の考え方とがあり、具体的な事例を通じて、二つの考え方を理解する。 ・地域社会の特色ある発展を促すには、国と地方の関係を見直すなど、地方分権を推進するための政策や制度が必要であることを理解する。 ・雇用と労働を巡る問題については、終身雇用制や年功序列型賃金体系などにより雇用の安定を重視する考え方と、規制緩和により労働力を効率的に活用するという考え方があることを理解する。 ・産業構造の変化と中小企業については、経済のグローバル化や国際競争の激化、規制緩和の進展などの状況が見られる中で、経済の安定化のためには政府による保護育成が必要と考える立場と、規制緩和をさらに進める自由化重視の立場とがあることを理解する。 ・日本の今後の農業と食料の問題については、農業における生産、流通、貿易を自由化する考え方と、国内農業を保護するための政策を推進する考え方があることを理解する。 ・地球環境と資源・エネルギー問題については、地球環境の保全を優先する考え方と、生活水準の向上を目指す経済発展（開発）を優先する考え方とがあることを理解する。 ・国際経済格差の是正については、先進国や国際機関による経済援助を中心とする考え方と発展途上国の自助努力を中心とする考え方とがあり、発展途上国の経済的自立と地球の持続可能な発展が重要な課題であることを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢社会における社会保障の在り方について、介護、雇用、年金、医療などの面から検討し、具体的な課題を挙げながら、課題解決のための方策を説明できる。 ・諸外国の地方自治制度等を参考にして、地域の特色を生かした持続可能な発展を実現するための地方自治の在り方について簡潔に説明できる。 ・雇用と労働を巡る問題について、派遣などの非正規雇用労働者、女性や若年者、高齢者、障害者等の雇用・労働問題、失業問題、外国人労働者問題など、具体的な事例を挙げて説明できる。 ・産業構造の変化と中小企業に関する問題について、日本の大企業と中小企業との間の系列、下請け等の関係や、特定の産業における中小企業の役割などを踏まえて、大企業との格差を是正し中小企業の自立を支援するための方策について説明できる。 ・日本の今後の農業と食料の問題について、現状の諸課題を理解した上で、「食料安全保障」の視点から農家を育成するための方策など、農業・食料政策の望ましい在り方を説明できる。 ・地球環境と資源・エネルギー問題について、先進国と発展途上国との間に利害対立があることを踏まえて、政府や国際機関、企業、非政府組織（NGO）などが環境保全に果たす役割を説明できる。 ・国際経済格差の是正に向けて、様々な取組が行われていることについて、国際連合や非政府組織（NGO）の活動、政府開発援助（ODA）の役割などについて触れながら、事例を挙げて説明できる。

学習指導要領	スタンダード「基礎」
	<ul style="list-style-type: none"> ・人種・民族問題等について、それぞれの人種・民族はそれぞれの固有の文化や宗教などをもっており、その違いや経済的な格差が、時として相互の反感や差別と結び付き、人種・民族問題を発生させていることについて知る。 ・国際社会における日本の立場と役割について、これまで我が国が実施してきた政府開発援助（ODA）や国連平和維持活動（PKO）の実績などを踏まえて、今後も国際社会に貢献していくことが重要であることを知る。

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<ul style="list-style-type: none"> ・人種・民族問題や地域紛争については、少数民族の分離・独立という考え方と多数民族との共生という考え方とがあり、その二つの考え方を対照しながら、現実の地域紛争等の問題を理解する。 ・我が国の国際貢献が、従来は資金面での援助や協力が中心であったことを踏まえ、今後は青年海外協力隊の拡充や国際機関等で活躍できる日本人の育成など、人的貢献にも力を入れる必要があることを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人種・民族問題が地域紛争や国際紛争に発展した事例を基に、その背景や原因、国際社会への影響などについて理解するとともに、多数の異なった民族が共存している国や地域の事例について具体例を挙げて説明できる。 ・持続可能な社会の実現を図るためには、各国が自国の経済的利益のみを追究するのではなく、世界全体の環境、平和と安全、教育などに貢献することが重要であることについて、我が国の具体的な活動などを例に挙げて説明できる。

教科：公民 科目：政治・經濟